

医薬品・医療機器生産金額

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
- 小項目(政策の方向性) ■健康長寿・医療関連産業の創造

【何を測る指標か】

健康長寿・医療関連産業の振興に向けた企業誘致や地場企業の参入促進、機器開発等の成果を測る指標

【定義・算出式】

医薬品・医療機器の製造所において製造された最終製品の生産金額

【出典】

厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」、毎年調査、翌年ないし翌々年公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 644億円

【②目標値】
目標年:令和7年(2025年) 目標値:720億円

<目標値設定の考え方>

健康・医療分野などの企業誘致や道内ものづくり産業の参入促進などを進めることにより、過去5年間の医薬品生産金額と医療機器生産金額の合計平均値(平成22年度～平成26年度約600億円)より20%の増加をめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和元年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値
平成30年(2018年) 611億円

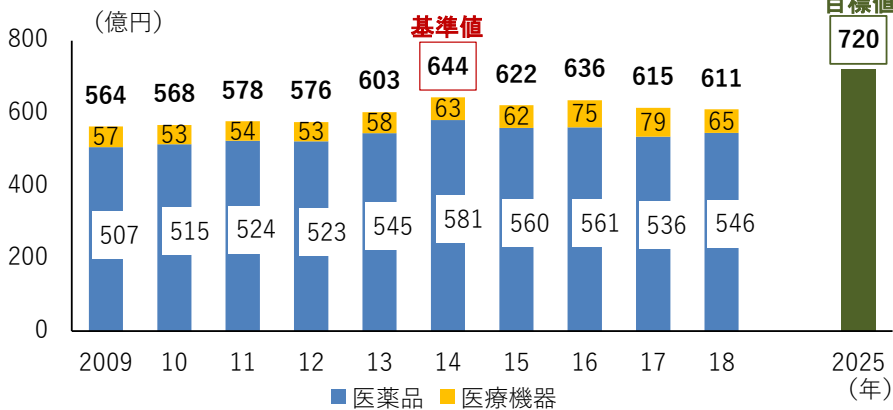
<達成度合の分析>

概ね順調に推移。今後、高齢化が進行し、医薬品・医療機器のニーズが増加すると見込まれることから、引き続き、健康・医療分野などの企業誘致や道内ものづくり産業の参入促進などを推進する。

●データ

医薬品・医療機器生産金額の推移 (単位:億円)

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
医薬品	494	507	515	524	523	545	581	560	561	536	546
医療機器	51	57	53	54	53	58	63	62	75	79	65
合計	545	564	568	578	576	603	644	622	636	615	611



新エネルギー導入量

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
- 小項目(政策の方向性) ■新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造

【何を測る指標か】

環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を測る指標

【定義・算出式】

太陽光、風力、雪氷またはバイオマスを利用して得られるエネルギー及び地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギーの量。

発電分野と熱利用分野に分類し、発電分野はさらに設備容量と発電電力量に分け、指標を設定。

・設備容量は、発電設備における単位時間当たりの最大仕事量をいい、単位はワット(W)あるいはキロワット(kW)が用いられる。

・発電電力量は、発電設備がある経過時間に供給した電力の総量で、電力と時間の積に等しい。単位はワット時(Wh)あるいはキロワット時(kWh)が用いられる。

・熱利用は、太陽熱や地中熱、雪氷冷熱、工場などの排熱、バイオマスや廃棄物を燃焼し発生する熱を、暖房や冷房、加温・給湯、融雪などに利用することをいう。

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、4月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度	発電分野(設備容量: 万kW)	202.5万kW
(2014年度)	発電分野(発電電力量: 百万kWh)	5,924百万kWh
	熱利用分野(熱量: TJ)	13,242TJ

【②目標値】

目標年:	目標値:	
令和7年度	発電分野(設備容量: 万kW)	282.0万kW以上
(2025年度)	発電分野(発電電力量: 百万kWh)	8,115百万kWh以上
	熱利用分野(熱量: TJ)	20,133TJ以上

<目標値設定の考え方>

新エネルギー導入拡大に向けた基本方向(平成26年3月策定)において、本道の可能性を最大限に発揮するための必要な条件を整備することにより期待できる新エネルギーの導入量として、令和2年度(2020年度)の目標値を設定していることから、これ以上の導入量とすることを目標値として設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成29年度	発電分野(設備容量: 万kW)	292.7万kW
(2017年度)	発電分野(発電電力量: 百万kWh)	7,921百万kWh
	熱利用分野(熱量: TJ)	14,932TJ

<達成度合の分析>

[発電分野(設備容量)]

再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んだこと等により、直近の実績値が最終目標を既に達成している。

[発電分野(発電電力量)]

再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んだこと等により、順調に推移している。

[熱利用分野(熱量)]

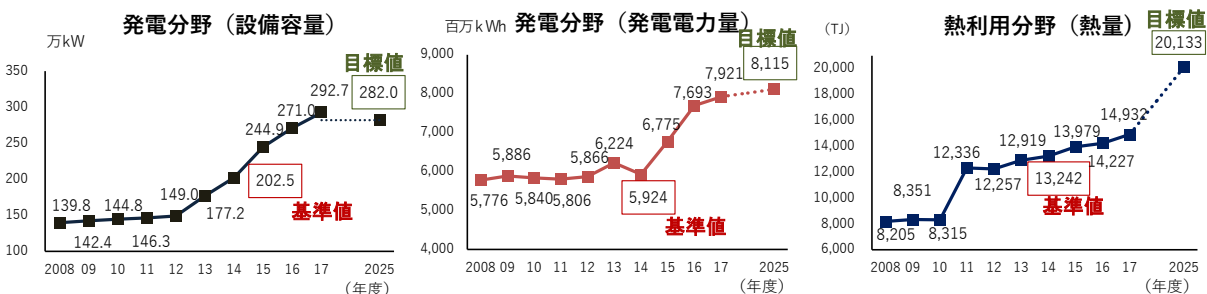
エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加しているが、発電分野に比べると進捗は遅れており、引き続き取組を推進する必要がある。

●データ

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
発電分野(設備容量: 万kW)	139.8	142.4	144.8	146.3	149.0	177.2	202.5	244.9	271.0	292.7
発電分野(発電電力量: 百万kWh)	5,776	5,886	5,840	5,806	5,866	6,224	5,924	6,775	7,693	7,921
熱利用分野(熱量: TJ)	8,205	8,351	8,315	12,336	12,257	12,919	13,242	13,979	14,227	14,932

基準値

実績値



産学官の共同研究の件数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
- 小項目(政策の方向性) ■ 本道の活性化に役立つ科学技術の振興

【何を測る指標か】

新技術・新製品の創出といった地域産業の発展につながる大学等の創造的な研究の状況を測る指標

【定義・算出式】

道内の大学等(国・公・私立大学、短大、高専等)及び道立試験研究機関(地方独立行政法人北海道立総合研究機構を含む)等における共同研究の件数

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、概ね6月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 1,135件

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 1,500件

<目標値設定の考え方>

産学官の共同研究は経済や産業の成長に拠るものであることから、産学官金等の協働や研究開発拠点の形成を促進することなどにより、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年(2018年)1月)の実質成長率により増加することをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値
平成30年度(2018年度) 1,543件

<達成度合の分析>

北大R&BP構想の推進や、全道産学官ネットワーク推進協議会などの取組を継続して実施した結果、道内における産学官の共同研究が進み、直近の実績値が最終目標を既に達成している。

●データ

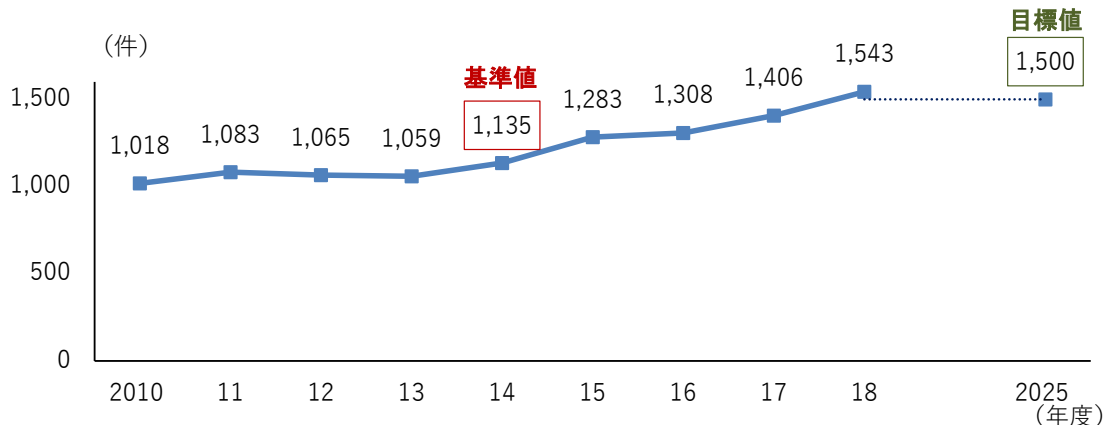
産学官の共同研究の件数の推移

(単位: 件)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
件数	1,018	1,083	1,065	1,059	1,135	1,283	1,308	1,406	1,543

基準値

実績値



道産食品輸出額

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展
- 小項目(政策の方向性) ■アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大

【何を測る指標か】

道産食品の海外取引の規模を測る指標

【定義・算出式】

〈道内港分〉

道内港(港湾、空港)で通関し、直接海外へ輸出された道産食品の輸出額
 函館税関が毎年公表する貿易統計のうち、人の食用に供するもの(水産物、農畜産物、加工食品、飲料等)を集計し、道産食品の輸出額としている。

〈道外港分〉

道外港(港湾、空港)で通関し、海外へ輸出された道産食品の輸出額
 生産者団体、商社、企業等へのヒアリング調査や各種統計資料等を参考に、人の食用に供するもの(水産物、農畜産物、加工食品、飲料等)を推計し、道産食品の輸出額としている。

【出典】

財務省函館税関「貿易統計」、農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、「北海道水産現勢」などを参考に北海道で独自集計。

道内港からの輸出実績額については、前年実績を毎年4月頃公表。

道外港からの輸出推計値については、前々年実績を毎年4月頃公表。

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年(2014年) 663億円

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 1,500億円以上

〈目標値設定の考え方〉

北海道食の輸出拡大戦略で平成30年(2018年)の目標としている1,000億円については、関係者との連携のもと輸出拡大に向けた集中的な取組を推進することによって、毎年85億円(平成26年(2014年)の対前年増加額)と同程度の高い伸びを達成することを目標としている。

令和元年(2019年)以降については、各種計画やこれまでの輸出実績を参考にした輸出货量・輸出額の伸びなどを考慮し、令和5年(2023年)までに道内港と道外港を合わせた道産食品の輸出額1,500億円の目標値を設定している。

令和6年(2024年)以降は、1,500億円以上の輸出額を目指す。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 道内港(実績)774億円、道外港(推計)調査中

〈達成度合の分析〉

平成30年(2018年)の道産食品の道内港からの輸出額は774億円であり、過去10年間で約2.3倍の増加となっており、全体として概ね順調に推移している。

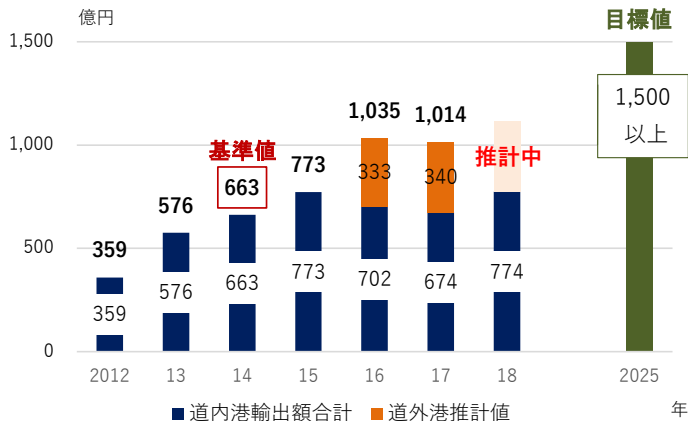
●データ

道産食品輸出額の推移(道内港分)

(単位: 億円)

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
食品輸出額	262	331	369	332	359	576	663	773	702	674	774
							基準値				実績値

※確定値



※道外港からの道産食品輸出額については、平成28年(2016年)分から推計値として調査・公表している。平成30年(2018年)分は調査中。

輸出額

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展
- 小項目(政策の方向性) ■海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進

【何を測る指標か】

生産・加工・流通における海外取引の規模を測る指標

【定義・算出式】

本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された通関額

【出典】

函館税関「北海道貿易概況」、毎年調査、3月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 4,787億円

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 7,250億円

<目標値設定の考え方>

地域の海外展開力や企業の海外競争力の強化等により、地方創生総合戦略の目標値である5,000億円(平成28年(2016年))について、毎年約5%(250億円)増加させることをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 3,970億円

<達成度合の分析>

道内港からの総輸出額は、平成21年(2009年)のリーマンショックの後は6年連続で増加したが、平成28年(2016年)には不漁の影響によるホタテ貝の減少や、堅調な建設・製造業の国内需要向けの優先による輸出向け鉄鋼の減少、北米向け自動車部品の減少などにより前年比25%減となった。

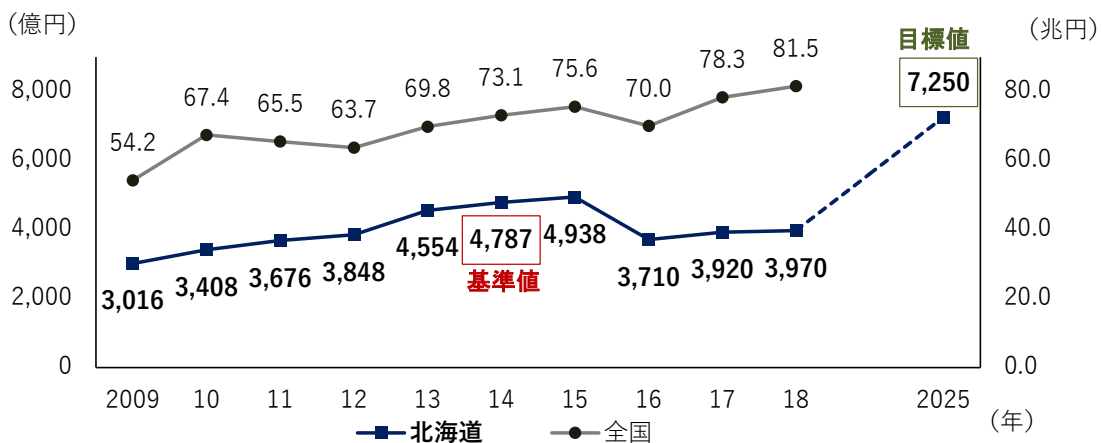
その後、北米での現地生産の進展による自動車部品の減少などにより、基準年である平成26年(2014年)の水準まで回復していない。

●データ

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	3,016	3,408	3,676	3,848	4,554	4,787	4,938	3,710	3,920	3,970
全国	54.2	67.4	65.5	63.7	69.8	73.1	75.6	70.0	78.3	81.5

(単位: 億円)

基準値 (2014年) 実績値 (2018年)



観光消費額

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進
- 小項目(政策の方向性) ■食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在交流型の観光地づくり

【何を測る指標か】

旅行目的や旅行形態の多様化・個性化に対応した質の高い観光地づくりの状況を測る指標

【定義・算出式】

道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)

【出典】

北海道観光産業経済効果調査委員会「北海道観光産業経済効果調査」、概ね5年ごとに調査

●指標の達成状況

【①現状値】 ※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成22年	道内容1人当たり	13,271円
(2010年)	道外客1人当たり	69,670円
	外国人1人当たり	122,128円

【②目標値】

目標年:	目標値:	
令和7年	道内容1人当たり	15,000円
(2025年)	道外客1人当たり	79,000円
	外国人1人当たり	209,000円

<目標値設定の考え方>

道内各地の取組と一体となった多彩なツーリズムを展開し、滞在消費の拡大につなげる観点から、国内客については内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(平成27年7月)の実質成長率による増加をめざし、外国人観光客については訪日外国人消費動向調査(観光庁調査)の旅行支出総額の過去5年間平均増加率での増加をめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

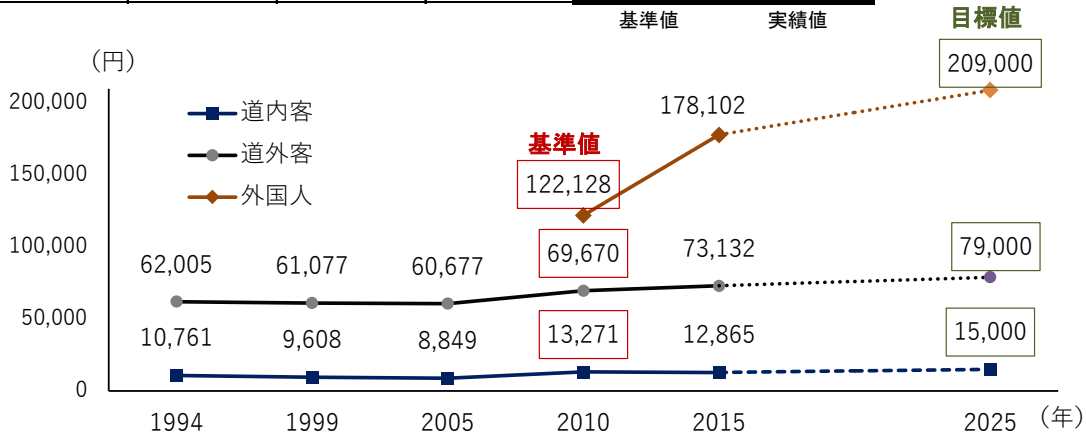
平成27年	道内容1人当たり	12,865円
(2015年)	道外客1人当たり	73,132円
	外国人1人当たり	178,102円

<達成度合の分析>

直近(平成27年(2015年))には、平成22年(2010年)に比べ、道内容(道民)が道内旅行の際に支出する観光消費額は伸びたものの、道外・海外旅行の際の消費額が減少したこともあり、道内容全体としての消費額は減少した。

●データ

年	1994	1999	2005	2010	2015
道内容	10,761	9,608	8,849	13,271	12,865
道外客	62,005	61,077	60,677	69,670	73,132
外国人				122,128	178,102



国際会議等の開催状況

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進
- 小項目(政策の方向性) ■国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大

【何を測る指標か】

道内で開催された国際会議など、MICE誘致・開催の推進状況を測る指標

【定義・算出式】

道内で開催された国際会議の開催件数です。日本政府観光局(JNTO)が関係府省庁、自治体、各種団体、大学、研究機関等の協力を得て、次の基準により集計したものの

- ・主催者:「国際機関・国際団体(各国支部を含む)」又は「国家機関・国内団体」(各々の定義が明確ではないため、「特定企業の利益を追求することを目的とした会議」の主催者を除く全てが対象)
- ・参加者総数:50名以上
- ・参加国:日本を含む3カ国以上
- ・開催期間:1日以上

【出典】

日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」、毎年調査、概ね11月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 107件

【②目標値】

目標年:令和7年(2025年) 目標値:140件

<目標値設定の考え方>

札幌市の目標は「札幌MICE総合戦略」において令和2年(2020年)で120件となっているが、地域の関係者と連携し官民一体となった戦略的なMICE誘致・開催を推進することにより、札幌市以外での開催を平成20年(2008年)～平成26年(2014年)平均(8.7件)の2倍程度に増加させることをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 116件

<達成度合の分析>

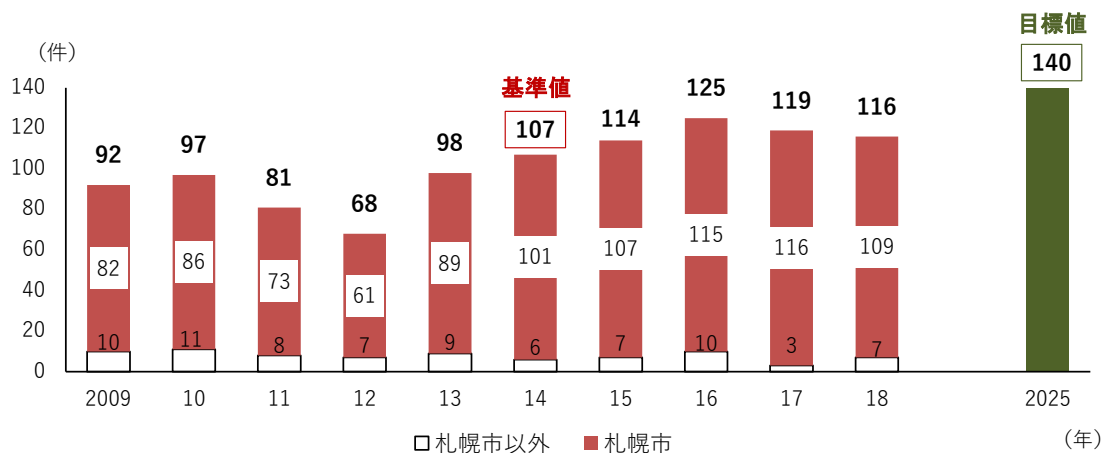
「北海道MICE誘致推進協議会」への参画をはじめ、構成団体と連携して省庁訪問を行うなど、効率的かつ継続的に国際会議の誘致を行った効果が表れている。

●データ

(単位:件)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道内合計	92	97	81	68	98	107	114	125	119	116
札幌市	82	86	73	61	89	101	107	115	116	109
札幌市以外	10	11	8	7	9	6	7	10	3	7

基準値 実績値



道外からの観光入込客数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進
- 小項目(政策の方向性) ■ 国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大

【何を測る指標か】

国内外への本道の魅力の発信や戦略的な誘客活動による成果を測る指標

【定義・算出式】

道外から本道を訪れた観光客(国内及び外国人)の実人数

【出典】

北海道経済部「北海道観光入込客数調査」、毎年調査、概ね9月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 723万人(うち外国人154万人)

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 1,150万人(うち外国人500万人以上)

<目標値設定の考え方>

アジアをはじめとする海外の旅行市場の拡大などにより外国人来道者数は年々増加しているが、国内道外客は近年540万~590万人程度で推移しており、今後の人口減少・少子高齢化の進展による国内旅行市場の更なる縮小が懸念されることなどから、観光のくにづくり行動計画(平成30年度~32年度)では道外観光客及び外国人観光客の目標値を設定しており、これを踏まえて総合計画では、道外からの観光客数(外国人含む)1,150万人をめざすこととし、目標値として設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 919万人(うち外国人312万人)

<達成度合の分析>

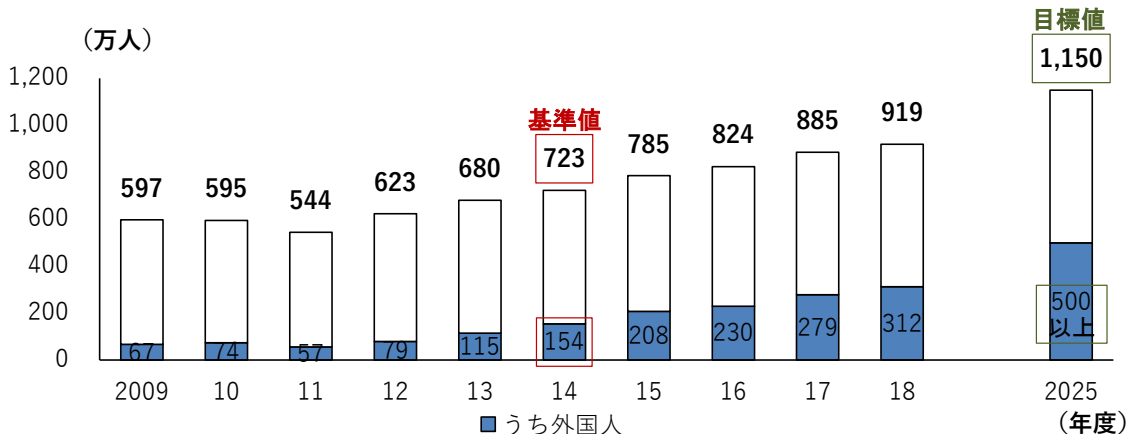
外国人の間での北海道人気の高まりや、国際航空路線の新規就航等が追い風となり、目標達成に向け順調に推移している。引き続き取組を推進する。

●データ

(単位:万人)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
道外客	597	595	544	623	680	723	785	824	885	919
うち外国人	67	74	57	79	115	154	208	230	279	312

基準値 実績値



就業率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保

【何を測る指標か】

北海道全体の雇用・就業実態を測る指標

【定義・算出式】

15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合をいう。
 (算出式) 就業率 = 就業者人口 / 15歳以上の人口 × 100
 ・15歳以上の人口は、調査月末現在の満年齢

【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成26年(2014年) 53.1%(全国平均値57.3%)

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 全国平均値

<目標値設定の考え方>

道内の雇用情勢は全国平均を下回る厳しい状況が続いていることから、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを進めることなどにより、全国平均値とすることを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値
 平成30年(2018年) 55.9% (全国平均値60.0%)

<達成度合の分析>

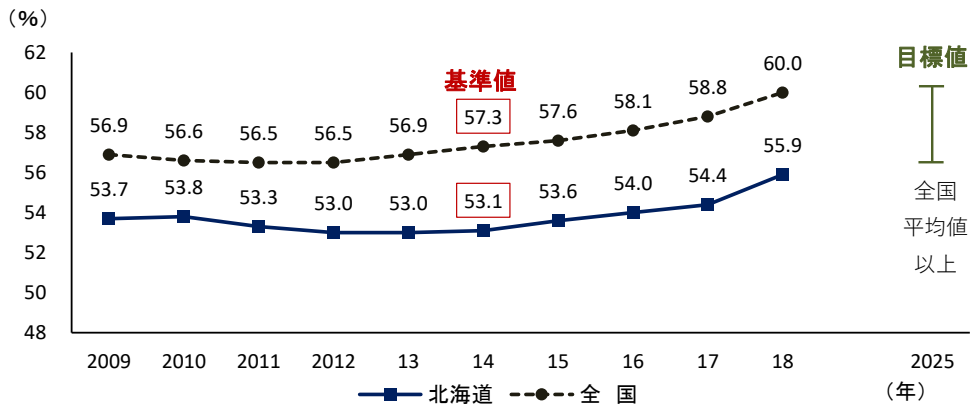
戦略産業雇用創造プロジェクト事業の展開などにより、全国との差は縮小。

●データ

(単位: %)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	53.7	53.8	53.3	53.0	53.0	53.1	53.6	54.0	54.4	55.9
全国	56.9	56.6	56.5	56.5	56.9	57.3	57.6	58.1	58.8	60.0

基準値 実績値



ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■ 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

【何を測る指標か】

新規学卒予定者や若年求職者など、様々な状況に置かれた若者の就業促進の状況を測る指標

【定義・算出式】

ジョブカフェ北海道に登録し、就業支援サービスを受けて就職が内定した人数の累計・ジョブカフェ北海道(北海道若年者就職支援センター)とは、44歳以下で正規の就職を希望するフリーターや就職活動をしている若者が、就職相談やセミナーなどの様々な就職支援サービスを一箇所ですべて無料で受けられるワンストップサービスセンター

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、4月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 6,362人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 平成28年度(2016年度)からの累計63,800人

<目標値設定の考え方>

年少人口の減少が進む中、若年求職者の就業促進を図り、内定者数を着実に積み上げることをめざし、過去の実績等も勘案し目標値を設定

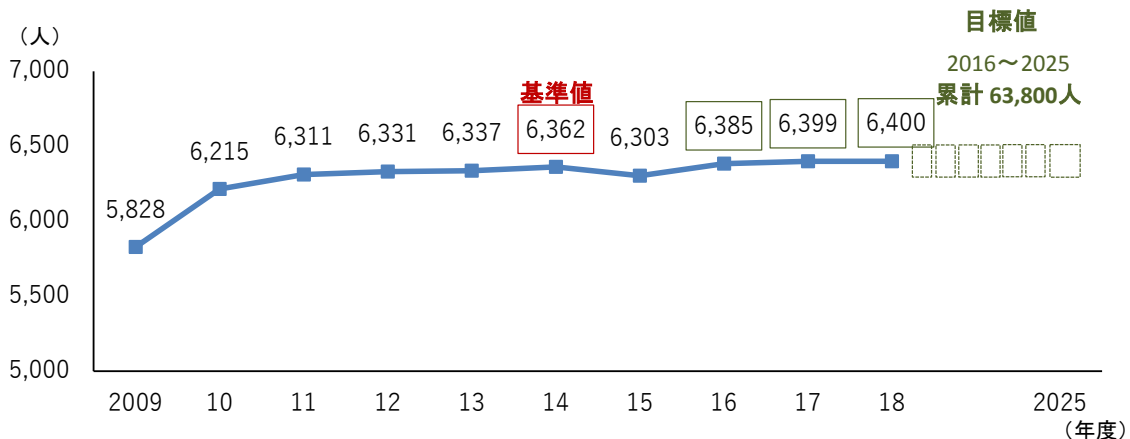
【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値
平成30年度(2018年度) 6,400人(平成28年度(2016年度)からの累計 19,184人)

<達成度合の分析>

目標達成に向けて順調に推移。

●データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
内定者数	5,828	6,215	6,311	6,331	6,337	6,362	6,303	6,385	6,399	6,400
						基準値				実績値



ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■ 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

【何を測る指標か】

家計を担う求職者や復職を希望する女性など、様々な状況に置かれた中高年齢者等の就業促進の状況を測る指標

【定義・算出式】

ジョブサロン北海道に登録し、就職支援サービスを受けて就職した人数の累計・ジョブサロン北海道(北海道中高年齢者就職支援センター)とは、再就職の緊要度が高い35歳以上の求職者等を対象に、きめ細やかなカウンセリングにより円滑な求職活動をサポートする就職相談窓口

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、4月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 522人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 平成28年度(2016年度)からの累計5,400人

<目標値設定の考え方>

生産年齢人口の減少などが進む中、中高年齢者等の就業促進を図り、就職者数を着実に積み上げることをめざし、過去の実績等も勘案し目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値
平成30年度(2018年度) 552人(平成28年度(2016年度)からの累計 1,658人)

<達成度合の分析>

目標達成に向けて順調に推移。

●データ

ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数の推移

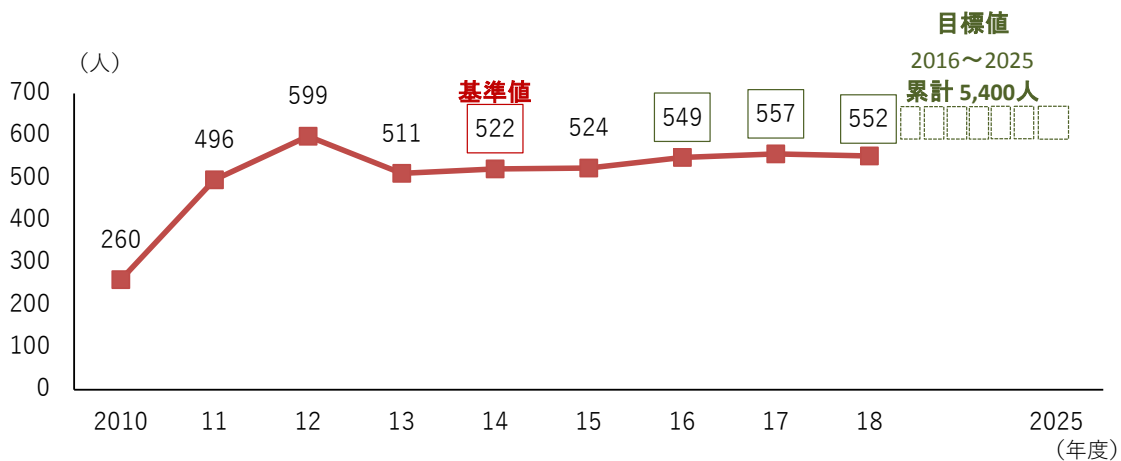
(単位:人)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
就職者数	260	496	599	511	522	524	549	557	552

※平成22年度(2010年度)開設

基準値

実績値



年間総労働時間（フルタイム労働者）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

【何を測る指標か】

労働者が健康を確保しつつ、仕事と生活の調和を実現する状況を測る指標

【定義・算出式】

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間
 (算出式) 年間総労働時間 = 1人平均月間総実労働時間(フルタイム労働者) × 12月
 ・30人以上の事業所における年間総労働時間
 ・フルタイム労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の者。(パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、次の①、②のいずれかに該当する者のことをいう。①1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者)

【出典】

厚生労働省「毎月勤労統計調査」、毎年調査、5月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成26年(2014年) 2,006時間

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 1,922時間

<目標値設定の考え方>

長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進といった働き方改革を推進することなどにより、フルタイム労働者の残業時間(所定外労働時間)を現在より半減させることをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 1,987時間

<達成度合の分析>

国と連携を図りながら労働時間の縮減に向けた啓発に努めたことから、年間総労働時間は減少傾向にある。

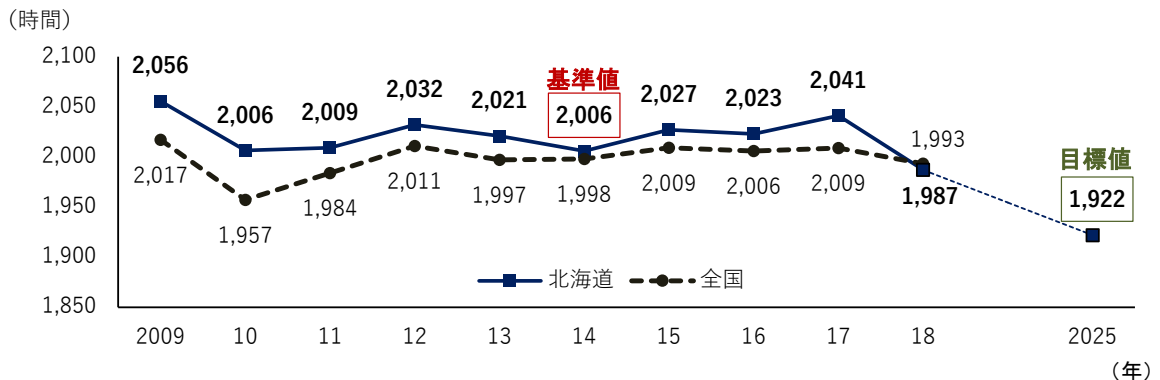
●データ

(単位: 時間)

年		2009	10	11	12	13	14	15	16	17	18
北海道	所定内労働時間	1,880	1,849	1,853	1,870	1,848	1,838	1,859	1,858	1,877	1,826
	所定外労働時間	175	157	156	162	173	168	168	165	164	161
	合計	2,056	2,006	2,009	2,032	2,021	2,006	2,027	2,023	2,041	1,987
全国	所定内労働時間	1,832	1,799	1,810	1,832	1,815	1,810	1,816	1,817	1,819	1,806
	所定外労働時間	185	158	174	179	182	188	193	189	190	187
	合計	2,017	1,957	1,984	2,011	1,997	1,998	2,009	2,006	2,009	1,993

基準値

実績値



育児休業取得率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■ 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

【何を測る指標か】

子育てを社会全体で支援する体制づくりの状況を測る指標

【定義・算出式】

出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合
 (算出式) 育児休業取得率 = 育児休業取得者 / 出産者又は配偶者が出産した者 × 100 (%)
 ・労働者が原則1歳に満たない子を養育するためにする休業の取得状況
 ・5人以上の事業所における育児休業取得率

【出典】

全国データ : 厚生労働省「雇用均等基本調査」、毎年調査、8月公表
 北海道データ: 経済部「労働福祉実態調査」(平成27年度から「就業環境実態調査」に名称変更)、毎年調査、5月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成26年度(2014年度) 男性 3.0%、女性87.9%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 男性13.0%、女性90.0%

<目標値設定の考え方>

育児・介護休業制度等の活用促進といった企業における取組を支援し、誰もが安心して働くことができる職場環境整備を促進することなどにより、男性は平成19年(2007年)に「仕事と生活の調和推進官民トップ会議」(内閣府所管)で策定し、平成22年(2010年)に改定された「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の目標をめざし、女性は全国平均値を上回る育児休業取得率とすることをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 男性 3.5%、女性91.3%

<達成度合の分析>

男性の育児休業取得については、積極的に取り組んでいる企業が社内外にアピールできる認定制度を設けるなどの取組を行っているが、人手不足の背景もあり、進捗は遅れている。
 女性の育児休業取得については、直近の実績値が既に目標を達成しているが、過去の数値に上下動が見られることから今後の動向を見極める必要がある。

●データ

年度		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
男性	北海道	1.54	0.89	3.34	3.90	2.00	3.00	4.00	2.50	2.20	3.50
	全国	1.72	1.38	2.63	1.89	2.03	2.30	2.65	3.16	5.14	6.16
女性	北海道	81.3	80.9	88.2	84.3	89.4	87.9	81.2	82.5	81.5	91.3
	全国	85.6	83.7	87.8	83.6	83.0	86.6	81.5	81.8	83.2	82.2

基準値 実績値

